

## 第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な  
交流によるにぎわいのある島



## 第1節

# 島の発展を支える農林水産業の振興

## < 1 農林業の振興 >

施策効果をはかる項目	基準値 平成 17 年度(2005)	目標値 平成 23 年度(2011)
農林業産出額の増加	121 億円	175 億円

### 現状と課題

本市は産業別就業者数、産業構造面からも農業依存度が高く、地域の振興、活性化を図る上で農業の振興は基本的な課題です。農業生産額（平成 17 年）は、120 億 7 千万円で、その内訳は、さとうきび 44.1%、肉用牛 21.0%、葉たばこ 16.0%、野菜 10.9%、果実 4.0%などで、ほぼ横ばいで推移しています。

今後は農業産出額の向上と経営の安定に向けて、消費者や市場に信頼される「定時・定量・定品質」の確立、安全・安心な農作物の提供、特産品開発、観光部門と連携した農家民泊・農業体験などの展開により、収益性の高い安定した農業経営を確立するため、生産農家、JA、関連団体等との協働を積極的に推進する必要があります。

宮古島市の農業産出額の推移

単位：千万円

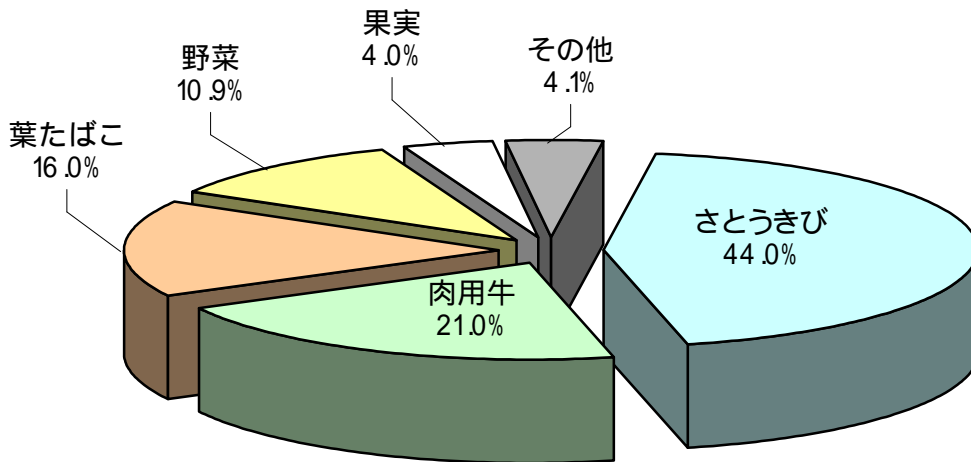
種別	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年
さとうきび	547	652	557	546	417	532
肉用牛	206	192	231	249	262	253
葉たばこ	239	213	254	306	240	193
野菜	101	101	95	116	105	131
果実	68	62	62	60	62	48
その他	60	56	48	47	48	50
合計	1,221	1,276	1,247	1,324	1,134	1,207

【出典：宮古概観(平成 19 年)】

## 第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島

宮古島の農業産出額（平成 17 年）



【出典:宮古概観(平成 19 年)】

農産物の産地間競争において、流通コストの高さに加え、品質保持や集出荷体制の整備が課題となっています。流通対策の強化に向けて、複合輸送の利用拡大、集荷システムの流通効率化などの対策が必要です。

本市では、平成 15 年の台風 14 号により、農作物をはじめ農業施設などに甚大な被害を被ったことを契機に、防災農業への取り組みが急がれています。台風などの自然災害に備えて防風防潮林の整備・維持を進めるとともに、被害を受けたときの経済的損失を最小限に抑えるため、各種共済への加入促進を農家に奨励していくことが必要です。

本市の基幹作物であるさとうきびの 17/18 年期の生産量は、246,392 t、52 億 4 千万円でした。さとうきびを取り巻く農業環境は、農家の高齢化と後継者不足による労働力の低下や、新価格制度への移行、EPA（経済連携協定）による関税撤廃の動きなど様々な課題に直面しており、厳しい状況にあります。こうした中、生産法人等の担い手対策に関することなど 12 項目からなるさとうきび増産に向けてのプロジェクト計画を、平成 19 年に策定しました。

今後は、農作業負担軽減と生産性の向上のため、農作業の受委託組織の育成や機械化一貫作業体制等の生産の合理化、他作目との輪作、複合経営の促進、有機質肥料投入（堆肥・緑肥）による土づくり、農家の土づくりを含む肥培管理等の栽培技術の確立など、より一層の生産供給体制の取り組み強化のため、支援を充実することが必要です。

第 2 章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島



畜産の総生産額は、平成 17 年で、27 億 9 千万円で、その内訳は肉用牛が 25 億 3 千万円、豚が 3 千万円、鶏が 1 億 1 千万円でした。全体の 91% を占める肉用牛生産は、県内では八重山地域に次ぐ位置を占めています。本市における農産物全体でも、肉用牛はさとうきびに次ぐ生産額であり、重要生産品の一つであると言えます。畜産業の経営安定のためには、今後とも、九州各県への子牛供給地としての役割を確立することが必要です。



本市において地下水は、飲料水の全てをまかなっているだけでなく、農畜産業を支える重要な役割を果たしています。平成 16 年度より完全施行された「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の遵守は地下水保全にも有効であることから、この法律の周知徹底、遵守に向けた生産農家への支援を行う必要があります。

果樹の県外需要は、近年、マンゴーを中心に高まっており、大型台風の影響により一時的に減となったものの生産量、栽培面積、栽培戸数は大幅に伸びており、若手の就農も増えています。そのため果樹はさとうきびと畜産に次ぐ、主要な品目として大きく期待されています。

今後は、県外需要における産地間競争の優位性確保のため、消費者から信頼される拠点産地づくり・宮古ブランドの確立が求められており、生産農家や関係機関と連携して、生産農家の技術向上及び生産拡大、栽培講習会や現地検討会、流通システムの構築などを進めていく必要があります。

## 第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島

野菜類では、平成 15 年には旧下地町のとうがんが、平成 19 年にはゴーヤーとかぼちゃが、農産物の安定した産地づくりを目指す拠点産地として県の認定を受けています。平成 18 年度におけるこれらの栽培面積と農家戸数は、とうがん 12.5ha・118 件、ゴーヤーが 10.13ha・97 件、かぼちゃ 61ha・133 件となっており、前年度に比べ増加しています。

今後は、上記 3 品目以外の野菜類や薬用作物も含め、定時・定量・定品質の安定生産を図ることを基本に、既存拠点産地の体制強化や新規認定に向けた取り組み、産地協議会の機能拡充、流通・販売体制の強化、地産地消の推進が求められ、JA などの関係機関と連携した取り組みが必要です。



【とうがんの箱詰め作業】

葉たばこ栽培は、平成 18 年産の実績は、生産量 1,024 t、生産額 18 億 9 千 7 百万円となっており、本市における農業産出額の約 16%を占める貴重な品目です。しかし近年では、日本たばこ産業（JT）による減反奨励のため作付面積は減少しつつあります。

今後は、生産農家の経営安定のため、生産性及び品質の向上や作業の省力化などを進めるための取り組みを展開する必要があります。



本市の農地は、全体として不整形用地が多く、干ばつ被害を受けやすいため、土地生産性が低い状況にあることから、農地の基盤整備事業が進められてきました。本市の農地基盤整備率は、40.7%（4,262ha）、畑かんがい排水施設整備率は、54.8%となっています。（平成18年度）

第1期の国営かんがい排水事業は平成12年度に完了しましたが、その後の水需要の変化（さとうきび中心から他作物への使用等）により、供給水量が増加しています。また伊良部地区では、地質の構造から地下ダムの建設が困難で、農業用水を降雨とため池に依存しています。こうした中、宮古島と伊良部島で必要な農業用水を確保するための調査、国営土地改良事業全体実施設計「宮古伊良部地区」が開始されています。

今後、収量・品質が高位安定した収益性の高い農業経営実現に向けて、機械化による省力化・労働軽減のために農地基盤整備を進めるとともに、安定的な農業用水の確保のために新たな水源開発（仲原・保良地下ダムの整備）に取り組んでいく必要があります。

エリンギやクロアワビタケなどの特用林産物は、平成17年産の生産量が、エリンギ6,790kg、クロアワビタケ7,571kgとなっています。現在は菌床を育成する無菌室がなく菌床を購入しているため、コストも高く、生産量も限られている状況です。新たなきのこ類の導入など、経営安定化に向けた取り組みが必要です。

## 施策の 基本方針 1

有機農業への取り組みを促進するとともに、「地産地消」の考え方を基本とし、消費者ニーズに対応した安全で安心な農林水産業の推進に努めます。

### 施策の推進

農産物直売所等を中心に、新鮮で安全・安心な地域農産物の販売や学校給食への利用を促進し地産地消を図ります。

農薬等の農業生産資材及び飼料等の適正使用の徹底、啓発を図ります。

**施策の  
基本方針 2**

農漁村に活力と雇用の場の創出を図るため、農水産物の直売所施設や加工施設の整備充実を図り、観光産業と連携した販路開拓やブランド化等を促進します。

**施策の推進**

農産物の定時・定量・定品質を基本とした安定生産を図ります。

効果的な輸送システムの整備、効率的な集荷システムによる流通コストの低減を促進し、輸送技術の向上を図ります。

農水産物の直売所施設や加工施設の整備充実を図ります。

重点振興品目（さとうきび、葉たばこ、マンゴー、とうがん、ゴーヤー、かぼちゃ、パパイア、肉用牛、きのこ類）の既存拠点産地の体制強化や新規認定による産地の形成・育成及び栽培施設や農業機械等の整備促進により、生産拡大とブランド化を図ります。

「農林水産フェア」や「離島フェア」などのイベントにおいて、宮古産農産物のPRと販売促進活動を強化し、販路開拓を図ります。

特産品の開発や製品の改良などの取り組みを支援し、付加価値を高め、消費拡大を図ります。

ホテル等での宮古産農産物の利用拡大など、観光産業との連携強化を図ります。

薬用作物の拠点産地の形成を図ります。



**第2章**

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島

## 施策の 基本方針 3

安定かつ効率的な農作業や農業経営が展開できるよう、農業の担い手となる人材の確保や農業従事者の意見を反映させる仕組みづくりに努めるとともに、ほ場整備や農道整備など農業基盤の総合的な整備に努めます。

### 施策の推進

認定農業者の育成及び支援を図ります。

新規就業者等への就農相談や農業技術及び知識の習得に向けた支援を図ります。

遊休農地の解消と効率的な利用へ向け、農用地の利用集積を図ります。

総合補助金制度を制定し、安定かつ効率的な農作業や農業経営が展開できるよう、支援を図ります。

台風常襲地として災害に備えるため、農業共済の加入促進を図ります。

区画整理やかんがい排水施設等の生産基盤の整備を進めます。

農地防風林の拡大を図ります。

#### < さとうきび >

機械化の促進、土づくり、病虫害防除、優良品種の普及、栽培体系の改善等によるさとうきびの生産供給体制の強化を図ります。

早期完熟品種の導入を進め、輪作体制の強化を図ります。

#### < 畜産 >

肉用牛生産の拡大と生産コストの低減、肉質向上と斉一化及び飼養管理技術の改善を図ります。

家畜排せつ物の適正な管理に向け、法令の遵守と処理施設の導入を図ります。

#### < 葉たばこ >

葉たばこ生産組織の強化と乾燥施設等の整備を図ります。

#### < 農業生産基盤 >

農業用水源の確保と、農業用水の散水面積の拡大及び適切な使用への啓発を図ります。

区画整理、土壌・土層の改良、防風施設等の整備により、機械化促進や耕土の流出防止等に努め、農業経営の安定を図ります。

#### < 林業 >

きのこ等の安定供給による地域特産化と販路の拡大を図ります。



**施策の  
基本方針 4**

都市と農漁村の交流活動による農林水産業振興を図るため、グリーンツーリズム等の体験型観光を積極的に展開し、地域との交流機会の拡大に努めます。

**施策の推進**

亜熱帯農業や豊かな自然及び文化、伝統芸能などの地域資源を活用した体験・滞在型観光の展開など、都市と農村の交流活動を図ります。



**第2章**

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流によるにぎわいのある島

**施策の  
基本方針 5**

農業手法が、住民の生活を支える地下水の水質に直接影響を及ぼすことに充分配慮するとともに、自分たちの島の貴重な自然環境を再認識し、地下水保全型農業の実現に努め、誇りの持てるふるさとづくりを進めます。

**施策の推進**

緑肥鋤込み、土づくり等による自然循環機能の維持を行い、地力の増進を図ります。

有機農業の推進と化学肥料の適正使用の啓発を図ります。

家畜排せつ物等のバイオマスの利活用による資源循環型システムの推進を図ります。



【宮古島市資源リサイクルセンターでの堆肥づくり】

## 第1節

# 島の発展を支える農林水産業の振興

## < 2 水産業の振興 >

施策効果をはかる項目	基準値 平成 17 年度(2005)	目標値 平成 23 年度(2011)
漁業生産額の増加	14 億円	15 億円

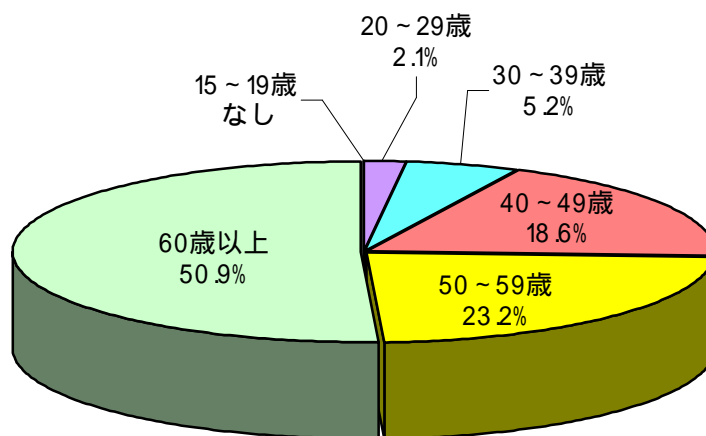
### 現状と課題

宮古島市における水産業は、カツオ一本釣り、曳き縄、ソデイカ漁、追い込み網、深海一本釣り、もずく、クルマエビ養殖漁業等が営まれています。

近年は、パヤオ（浮き魚礁）を利用した曳き縄、流し一本釣り漁業及び旗流し漁法の導入によるソデイカ漁業が増加しています。しかしながら、水産資源の減少や漁業就業者の高齢化など漁業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

安定した漁業経営の実現に向け、水産物の集出荷体制の一元化による効率的出荷の確立、つくり育てる漁業及び資源管理型漁業の推進、付加価値の高い加工品開発を促進し、商品化と併せて販路・消費の拡大を図り、若手漁業者を育成する必要があります。

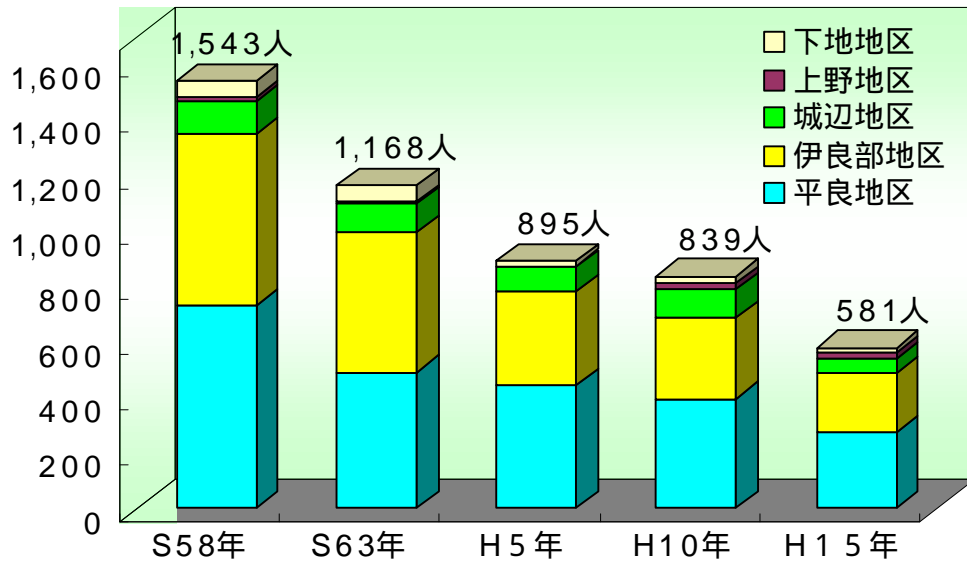
年齢別漁業就業者数（平成 15 年）



## 第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島

宮古島の漁業者の推移(昭和 58 年～平成 15 年)



【出典：沖縄県統計年鑑】

第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島



【シラヒゲウニを放流する子ども達】



【台湾ガサミを放流する子ども達】



海面養殖では、クルマエビやもずく養殖が増加し、最近はクビレツタ（海ブドウ）の養殖が脚光をあびていますが、生産性及び品質の向上、販路拡大などの取り組みが必要です。

宮古島市には、県管理漁港6港、市管理漁港8港があり、大部分の漁港施設は概ね整備されています。今後は、漁港関連施設や環境施設の整備、沿岸漁場における浮魚礁や沈設魚礁の設置など、漁港との一体的な整備を行い、効率的な操業、計画的な生産活動への改善を図ることが必要です。

宮古島市には、宮古島・池間・伊良部の3つの漁業協同組合が所在していますが、漁協運営は、セリ上場数量の減少、価格の低迷、もずく加工事業や自営養殖漁業の不振などによる事業収益の大幅減少、漁協施設の老朽化による漁獲物の品質管理のコスト高など、3漁協とも厳しい状況にあります。今後は、沖縄県漁業協同組合合併基本方針に基づく合併を視野に入れた、運営の健全化に向けた取り組みが求められています。

## 施策の 基本方針 1

水産資源の保全・回復を図るため、漁場環境の保全や生産基盤の整備、資源管理型漁業及び、ブルーツーリズム等の体験型観光漁業への取り組みを強化します。

### 施策の推進

パヤオ漁業、ソデイカ漁業などの漁船漁業を推進します。

もずくやクルマエビ養殖の生産拡大とクビレツタ、キリンサイなどの新たな養殖漁業の創出と産地化を図ります。

種苗生産、放流事業の拡大、つくり育てる漁業を推進します。

水産資源の捕獲規制や宮古海域に合わせた自主規制など、資源管理型漁業を推進します。

漁業者の就労環境向上に向け、生産基盤の整備を図ります。

親水性を兼ね備えた漁港環境の整備を図ります。

浮き魚礁や沈設魚礁の設置など、漁場造成に努めます。

水産物の流通の効率化、コストの低減に向けた集荷体制の一元化を推進します。

付加価値の高い加工品の開発を促進するとともに、販路及び消費拡大に努めます。

漁業協同組合の経営基盤の強化及び健全化運営に向けて、合併を促進します。

担い手の育成に努めます。

遊漁船案内など、観光漁業を取り入れた複合経営の導入を図ります。

サンゴの保全対策及び活用のためのルールづくりを図ります。



## 第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島

## 第2節

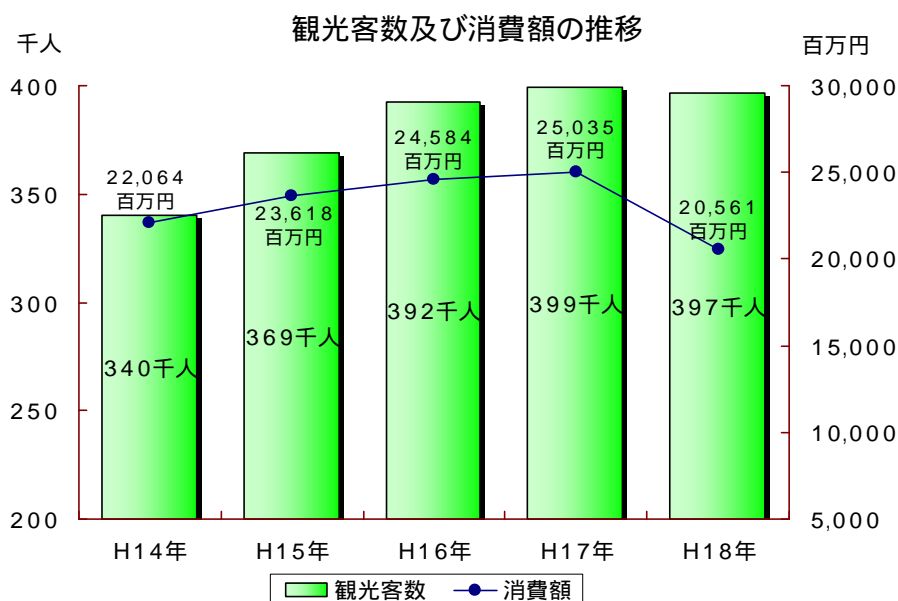
# 地域の特性を活かした観光産業の振興

施策効果をはかる項目	基準値 平成18年度(2006)	目標値 平成23年度(2011)
入域観光客数の増加	39万6千人	50万人

### 現状と課題

本市の入域観光客数は、沖縄ブームによる国内旅行需要が拡大したことや官民一体となった誘客キャンペーンの取り組み、スポーツキャンプや修学旅行の誘致活動、各種イベントの定着などにより順調に増加し、平成17年には、過去最高の399,298人に達しました。平成18年は沖縄県の観光統計手法の変更により減少(対前年比0.7%減)したものの、好調を維持し平成18年で396,619人となっています。

観光産業は、本市の経済活性化のために重要な産業であり、入域観光客50万人を目標として、体験型観光・保養滞在型観光への対応、宿泊施設等の受け入れ態勢の確立、観光ルートの形成、誘客プロモーションの展開、観光施設の整備、集客体制の整備促進、海浜や観光地の美化保全など、多くの課題解決に向け、官民一体となった取り組みが必要です。



【出典:宮古概観(平成19年)】

本市には、美しい海岸線などの自然景観をはじめ、国の名勝に指定されている「通り池」や「東平安名崎」、国内有数のダイビングスポットである下地島周辺や八重干瀬など、貴重な観光資源が数多くあります。

宮古島市観光のリピーター、サポーターを維持・増大させ、持続可能な観光産業を営むためには、観光資源の活用と保全について、観光関係者や市民の意識高揚を図る必要があります。



**施策の  
基本方針** 1

農林水産業など他産業との有機的連携を図るとともに、美しいサンゴ礁の海、砂浜等の自然景観を保全・活用し、民間活力による観光・海洋性健康リゾート地の整備を促進します。

**施策の推進**

自然環境の保全、美しい観光地、清潔な観光施設の維持に努めます。  
 体験滞在型・保養滞在型の観光地としての整備を促進します。  
 ホテル等での宮古産農林水産物の利用拡大など、農林水産業との連携強化を図ります。  
 エコツアーの提供など、エコアイランド宮古島に向けた取り組みを展開します。



**第2章**

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島

## 施策の 基本方針 2

個性的な魅力あふれる観光地を形成していくため、宮古の伝統・歴史・文化、地域の営み等を観光資源として幅広くとらえ、ガイド等の人材育成に努めます。

### 施策の推進

航空会社や旅行代理店などへの観光宣伝活動を強化します。

スポーツ、文化、芸能などの各種イベントと連動した誘客活動を行います。

観光関連団体への支援と体制強化を図ります。

自然環境保全の取り組みを行う団体などへの支援を行います。



## 第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島



第3節

スポーツアイランドの推進

施策効果をはかる項目	基準値 平成 18 年度(2006)	目標値 平成 23 年度(2011)
キャンプ・合宿に訪れる団体等の増加	31 団体	55 団体

現状と課題

「スポーツアイランド構想」は、スポーツを新しい文化創造の源泉として位置付け、スポーツイベントを活用した人材育成と交流促進を基本とする地域活性化戦略として、昭和 63 年度に策定されました。策定から 20 年を経過し、この間全日本トライアスロン宮古島大会を始め、東平安名崎タートルマラソン、サニツ浜カーニバルなど、様々なスポーツイベントが催されるとともに、プロ野球オリックス球団のキャンプ、社会人や大学などの野球キャンプ、実業団陸上チームのキャンプ誘致も積極的に取り組んできました。その結果、スポーツアイランドとしての知名度が徐々に国内外に浸透し、観光への波及効果も高まりつつあります。

今後は、スポーツアイランド構想の実現に向け、スポーツ施設の充実、キャンプ等の受入れ体制の強化、他産業との連携を図るための組織づくりなどへの取り組みが必要です。



【全日本トライアスロン宮古島大会】

第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島



【サニツ浜カーニバル】



【東平安名崎タートルマラソン】

【ビーチバレー宮古島大会】

近年の健康志向の高まりの中、多くの市民がグラウンドゴルフやウォーキングなどの軽スポーツを楽しんでいます。これからは、全ての市民が、いつでも、どこでも、だれでも気軽にスポーツに親しめる真のスポーツアイランドづくりに向け、環境整備などに努める必要があります。



【サントピアグラウンドゴルフ宮古島大会】

地方公共団体はスポーツ振興法により、青少年スポーツの振興、スポーツ指導者の充実、施設の整備等スポーツの振興のための措置を求められています。スポーツアイランドの推進には、その基礎となる市民スポーツの振興が必要です。市民が広くスポーツを愛し、スポーツの日常化を図るため、施設の整備充実、指導者の育成などに取り組む必要があります。

## 第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流によるにぎわいのある島

**施策の  
基本方針 1**

全日本トライアスロン宮古島大会、島内マラソン大会などの様々なスポーツイベントの開催や、温暖な気候を活かした各種スポーツのキャンプ地としての受け入れ体制の整備を進め、「スポーツアイランド宮古島」を国内外に幅広くアピールし、地域活性化を図ります。

**施策の推進**

現在の各種スポーツイベントのレベルアップを図るとともに、新たなイベント創出についての検討を行います。

スポーツ施設の充実を図り、各施設へのアクセスの向上に努めます。

来島したアスリートやその指導者との交流を図り、高度な技術力や戦術、指導方法などを体育指導員やスポーツ指導者の育成強化に生かします。

スポーツキャンプ・合宿などの誘致に向けた体制づくりを図ります。

スポーツキャンプ地としてのニーズや可能性などの調査を行います。



**施策の  
基本方針 2**

市民がスポーツを気軽に楽しむことができる環境整備に努めます。

**施策の推進**

全ての市民が気軽にスポーツ活動を行えるよう、スポーツ教室・大会などの開催や指導員の育成に努めます。

ウォーキングなど、気軽に実践できるスポーツの普及に取り組みます。

スポーツ指導者の育成と資質向上を図り、地域のスポーツ組織の結成と市民のスポーツ活動を推進します。

各種スポーツ団体の活動を支援します。

**第2章**

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島

## 第4節

# 多様な交流を促進する港の機能強化

施策効果をはかる項目	基準値 平成18年度(2006)	目標値 平成23年度(2011)
平良港港湾計画の改訂	未改訂	平成20年改訂
下地島空港等利用計画書の策定	未策定	平成19年策定

### 現状と課題

物的・人的輸送の重要な役割を担う平良港は、古くから宮古圏域振興の拠点で、国の重要港湾にも指定されています。近年は、定期フェリー船の大型化や大型クルーズ船の入港などにより、旅客搭乗者数及び年間取扱貨物量は大幅に増加しています。平成13年度の旅客搭乗者数54万8千人、取扱貨物量150万トン、平成18年にはそれぞれ55万人、175万8千トンとなりました。



こうした中、平良港の漲水地区は施設の老朽化や港内の回頭水域が狭いことなどから、船舶の安全航行の確保に向けての対策が必要となっています。また、にぎわいのある港づくりに向けて、港湾機能の再編についての検討も必要です。



【平良港漲水地区】

## 第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流によるにぎわいのある島

本市には、宮古空港と下地島空港の2つの第3種空港があります。宮古島市は沖縄県の委託により宮古空港の管理業務を行っています。空港施設等の保守・管理を徹底し、航空機の安全と空港利用者の利便性の向上に努めることが必要です。また、宮古空港の旅客搭乗者数や取扱貨物量とも順調に推移しており、今後も航空需要は増加することが予想され、需要増加の対応策について、県と連携し、検討していく必要があります。

下地島空港は3,000mの滑走路を有し、国内唯一の民間航空機乗員訓練用飛行場として活用されています。

同空港は、伊良部大橋の完成後において、周辺残地の活用と併せて本市全体の発展に大きく貢献する可能性を有しており、平和的利活用による地域振興の推進を図る必要があります。



【宮古空港】



【下地島空港】

第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流によるにぎわいのある島

施策の  
基本方針

1

物流、交流及び観光拠点である港の機能強化を図るとともに、にぎわいのある港づくりに努めます。

施策の推進

基本施設の充実と耐震化に努め、港湾機能の拡充を図ります。  
港と市街地との交通アクセスの円滑化を図ります。

## 施策の 基本方針 2

宮古空港利用者の利便性向上と航空機の安全な運航を図るため、関係機関との連携を強化します。

### 施策の推進

航空機の安全運航のため、制限区域内と航空灯火の管理を徹底します。  
災害時における空港利用者の安全を確保するため、訓練等による職員の資質向上を図ります。  
航空需要の増大に対応するため、関係機関への要請を行います。

## 第2章

## 施策の 基本方針 3

下地島空港の平和的利活用による地域活力の創造に努めます。

### 施策の推進

下地島空港及び周辺用地の平和的な利活用と新たな地域振興策推進の可能性について調査検討します。  
訓練飛行場としての拡充や空港を活用した教育機関の誘致などを図るため、沖縄県との連携を強化し、具体化に向けて取り組みます。  
伊良部大橋開通後を見据えた空港周辺用地の活用に向け、下地島空港を活かした観光関連企業の誘致を図ります。

第5節

利便性の高い魅力ある商業の振興

施策効果をはかる項目	基準値 平成18年度(2006)	目標値 平成23年度(2011)
特産品販売額の向上 (離島7I7等への参加促進)	20業者	30業者

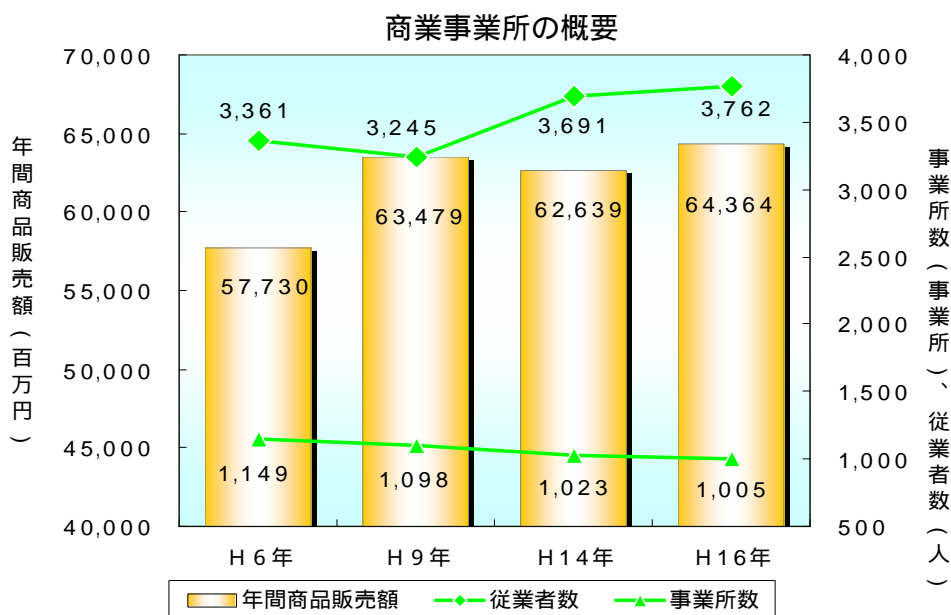
現状と課題

本市の卸売業及び小売業の販売額は順調に推移しています。一方、平成16年度における商店数は1,005店で、年々減少傾向にあります。従業者数は3,762人と増加傾向にあります。これは本市の商店の大部分が零細の商店で、高齢化による廃業や近年の郊外型大規模店舗の進出などの影響によるものとされています。

市街地商店街では下里通り・市場通りの道路拡幅整備が完了し、幹線道路の整備は進んだものの、郊外型大規模店舗の進出、公共公益施設の郊外移転、街なか人口の減少や高齢化社会の進行にともない、賑わいが低下しています。

今後は、消費者ニーズの的確な把握と大型店との共存に向け、集客力のある商店街の形成を図る必要があります。

第2章  
明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による賑わいのある島



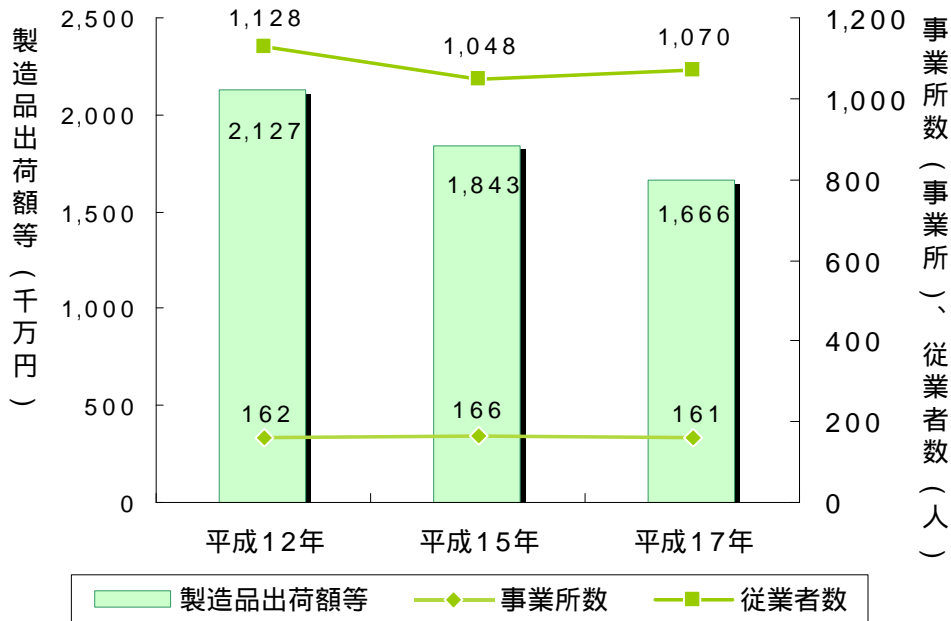
H9年の旧城辺町、従業者数及び年間商品販売額は秘匿数値のため内数としては含まれていない。【出典：商業統計調査】

平成 17 年度における本市の製造業は、事業所数 161 ヶ所、従業員数は 1,070 人、製造品出荷額等は 167 億円でした。主な業種の事業所数は、食料品製造業が 84 ヶ所と最も多く、次いで窯業・土石製品製造業 17 ヶ所、金属製品製造業 14 ヶ所、飲料・飼料・たばこ製造業 11 ヶ所となっています。

製造業の産業規模は、平成 12 年と比較すると従業員数で 58 人、製造品出荷額等で 46 億円の減となっており、地場産業の衰退が懸念されています。これは圏域内で消費される日常的な生活関連製品の製造が多く、圏域外へ移出される製品が少ない一方、圏外からの移入する製品の増加によるものと考えられています。そんな中、近年の沖縄ブームによって、泡盛製造業は顕著な伸びを見せています。

本市の企業のほとんどが経営基盤の脆弱な零細企業であり、近代化や合理化といった経営基盤の強化に向けた支援を検討する必要があります。

製造品出荷額・事業所数・従業員数の推移



【出典：沖縄県の工業】



本市の伝統工芸品である「宮古上布」は、かりゆしウェアや名刺入れなどへの活用もありニーズは高まりつつありますが、近年の消費動向の鈍化に加え、生産者の高齢化や後継者、伝承者の減少、原材料の確保難、技術の改善、デザイン開発、流通及び経営の近代化の遅滞など、宮古上布をとりまく環境は厳しい状況にあります。

今後は、デザインなどの工夫でいかに高級感を打ち出していくか、消費者のニーズにあった新たな商品開発や販路拡大、PR活動の展開、後継者育成などへの取り組みが必要です。



第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある島

施策の  
基本方針 1

中心商業地においては、関係機関と連携し、市民に親しまれ、活力ある商店街づくりを進めます。

飲食店を含めた店舗サービスの充実を図るとともに、地元生産品の販路拡大など、観光の振興と連動した商業活動を推進します。

施策の推進

中心市街地活性化協議会の立ち上げなど、消費者ニーズに対応した店舗や経営の近代化を推進します。

本市の特性を活かした商業ビジョンを策定し、商店街機能の充実・強化を図ります。

## 施策の 基本方針 2

地域企業の経営の安定化と強化をめざし、相談体制の充実、各種支援制度の活用促進を図るなど、後継者の確保や経営者の育成に努めます。

### 施策の推進

経営基盤の強化を図るため、各種融資制度などの活用を促進します。

商工会議所や関係機関と連携し、研修会の開催や金融及び経営相談活動の充実を図ります。

新商品開発を推進し、販路拡大について各種物産展への参加を促進します。

宮古上布など伝統工芸品の生産拡大に向けた支援を行います。

## 第2章

明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流による  
にぎわいのある町



【泡盛】



【宮古織り】

第6節

雇用を創出する産業振興

施策効果をはかる項目	基準値 平成 17 年度(2005)	目標値 平成 23 年度(2011)
失業率の減少(国勢調査時)	9.5%	6.0%

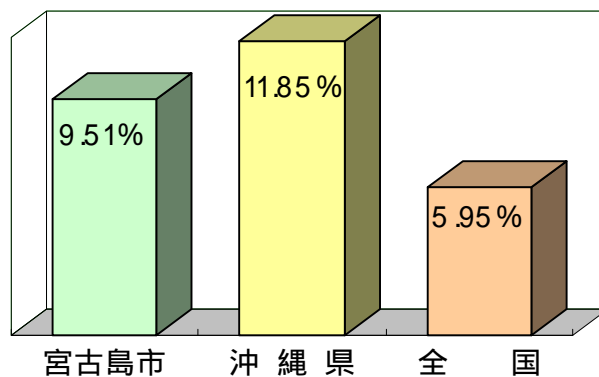
現状と課題

平成 17 年国勢調査における本市の労働力人口は 27,266 人で、うち就業者は 24,673 人、失業者は 2,593 人となっています。失業率は 9.5%で全国平均の 1.6 倍となっており、極めて厳しい雇用環境にあります。この厳しい雇用環境を反映し、若年層の島外流出が進み、定住化が図られない状況にあります。

本市の企業のほとんどが経営基盤の脆弱な中小零細企業のため、関係機関との連携・協力のもとに、産業基盤の整備、地場産業振興や新産業の開拓・創出(コールセンター<sup>1</sup>とインキュベート<sup>2</sup>施設等の導入)に努め、雇用機会の拡大を図る必要があります。

- 1 コールセンター・・・企業や自治体等の中で、お客様や住民の電話対応を専門に行う部署。
- 2 インキュベート・・・「卵がふ化する」、「(計画などを)生み出す」、「成長(発展)する」などの意味があり、企業が生まれ育つことなどを意味する。

完全失業率の全国・沖縄との比較



【出典：平成 17 年国勢調査】

## 施策の 基本方針 1

農林水産・製造業等と観光産業とが連携し、健康食品、健康サービス業、環境関連業など新たな産業の創出に努めます。

### 施策の推進

(財)雇用開発推進機構と連携し、産業振興策を推進するとともに、雇用機会の創出と拡大に努めます。

## 施策の 基本方針 2

遠隔離島地域という地理的不利性を克服するため、情報通信技術(ICT)を活用した地域特産品の全国に向けた販路拡大など多様な商取引を可能にするとともに、コールセンターの誘致など情報化に対応した産業振興に取り組みます。

### 施策の推進

コールセンターの誘致やインキュベート施設を整備し、雇用拡大を図ります。

公共職業安定所と連携し、就職の促進を図ります。

女性就業援助センターと連携し、女性の就業に伴う相談、指導、技術講習会などの開催に努めます。

ICTを活用した産業の振興に努めます。